

令和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号：12701

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K13416

研究課題名（和文）公共空間の再編をめぐるセクター間協働に関する社会学的研究

研究課題名（英文）Sociological Research on Intersectoral Co-Production on the Reorganization of Public Space

研究代表者

三浦 倫平（Miura, Rinpei）

横浜国立大学・大学院都市イノベーション研究院・准教授

研究者番号：10756836

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、第一に、より良い公共空間を創造する実践の中でも、近年注目されているプレイスメイキングについての理論的な整理を行った。その結果として、社会学的な視角が不十分なため、正統性の調達など、アクター間の協働がいかに達成されるのかという点についての実証的な把握の課題が不十分であることを明らかにした。

そこで本研究では、第二に、先駆的な事例である下北沢地域の事例に焦点を当て、公共空間の再編において、セクター間の協働について、「生産」「レジーム」「過程」の観点から、成果と課題の分析を行い、インフォーマルな正統性の調達という成果が見られる一方で、フォーマルな正統性の調達に課題があることを論じた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、より良い公共空間を創造する実践について、社会学的な観点からの理論的整理と実証的把握を行った点にある。近年プレイスメイキング論に代表されるように、海外からの先進的な実践が注目、紹介されているが、日本の文脈でそうした実践が展開する為には、理論的な整理と共に、先駆的な実践の実際的な成果や課題を明らかにする必要がある。そこで本研究では、先駆的な事例である下北沢地域の事例に焦点を当て、既存の議論においては暗黙視されていた、公共空間の再編におけるセクター間の「協働」の動的な様相について「生産」「レジーム」「過程」の観点から分析を行った。この論点は他地域の実践においても重要な論点となる。

研究成果の概要（英文）：First, this study has theoretically organized the practice of creating better public spaces, particularly with regard to placemaking. As a result, we found that the sociological perspective has been lacking, and that there are insufficient issues to empirically understand how collaboration among actors is achieved, such as the procurement of legitimacy.

Second, focusing on the pioneering case of the Shimokitazawa area, this study analyzed the achievements and challenges of intersectoral co-production in the reorganization of public space from the perspectives of “production,” “regime,” and “process,” and argued that while the achievement of procuring informal legitimacy was observed, there were challenges in procuring formal legitimacy.

研究分野：社会学

キーワード：公共空間 プレイスメイキング 協働

1. 研究開始当初の背景

近年、海外では「公共空間」が新自由主義的な都市空間の再編に伴って危機的状況にあることが問題化されてきている。また、そうした状況に対して問題提起を行い、公共空間を再創造する社会運動の成果や可能性についての研究も蓄積が進み、特に「プレイスメイキング」という市民主導で公共空間の再編を行うための理論・実践も注目されるようになってきている。

そうした研究の潮流を踏まえながら、筆者は日本において、公共空間を縮小する都市計画に対抗する社会運動の可能性や課題について研究を行ってきた(三浦 2010,2016)。具体的には、東京都世田谷区下北沢地域において、街を横断する都市計画道路と、連続立体交差事業(鉄道を連続的に高架化または地下化することにより、道路と鉄道の連続立体交差化を図る事業)に伴って生じる線路跡地を活用し、より良い公共空間を形成することを目的とした社会運動の成果と課題について分析を行ってきた。下北沢地域における社会活動は、その活動の対象となる線路跡地や道路の面積が敷地面積 27500 m²と広大であり街全体に及ぼす影響は非常に大きいという点から、一連の活動が、いかに街に関わる多様な主体の利益や価値を共存させるような公共空間を作っていくことができるかが、新自由主義的な都市再編の時代におけるオルタナティブな運動の試金石になると位置づけてきた。

そして特に、近年、下北沢地域では、公共空間の再編に向けた議論を経て、いかに行政、企業、市民それぞれのセクターが協働し、実質的な成果を上げていくことができるのかという最終的なフェーズに入ってきている。すなわち、プレイスメイキングの実質的な成果が問われていると言える。そこで、プレイスメイキングの先駆的事例としても位置付けることができる下北沢地域における諸活動の成果と課題を分析する必要があると考えた。そして、分析を通して、これまでのプレイスメイキング論の可能性を広げることも目指した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、より良い公共空間を創造する実践について、社会学的な観点からの理論的整理と実証的把握を行うことを目的とする。近年プレイスメイキング論に代表されるように、海外からの先進的な実践が注目、紹介されているが、日本の文脈でそうした実践が展開する為には、理論的な整理と共に、先駆的な実践の成果や課題を明らかにする必要がある。

そして本研究では、以上の点を検討する際に、「協働」という課題に焦点を当てて分析を試みる。これまでの「協働」についての研究は静態的・規範的に「協働」を捉える傾向があったが、その規範的な状態(「対等」「相互尊重」など)に向けて、それぞれのアクターがどのように動いているのか、その成果や課題を分析するという実証的研究も必要になってくると考える。特に公共空間の再編に向けて多様なアクターが関係する実践において、いかに協働が達成されるか否かは最重要の論点になる。

3. 研究の方法

第一に、公共空間に関するこれまでの国内外の研究を整理する。プレイスメイキング論も含めて、公共空間に関する議論は様々な分野において議論が蓄積されてきたが、十分な整理は行われていない。第二に、プレイスメイキング的な実践の実証的な把握を行うために、そうした実践に関わる関係者に幅広く聞き取り調査を行い、その実践の成果や課題(特に異なるセクター間の協働に関する成果や課題)や今後の構想についてそれぞれの立場からの整理を行う。具体的には、行政・企業・市民が協働で公共空間の見直しに向けた活動を行っている下北沢地域の北沢 PR 戦略会議を主な研究対象として、「協働」の成立過程と、その成果や課題を明らかにする。また、下北沢地域の実践の特徴を明確にするために、渋谷地域における実践とも適宜比較を行う。

4. 研究成果

公共空間を巡る議論の批判的検討 プレイスメイキング論に焦点を当てて

半世紀以上にわたり、様々な学問分野で「公共空間 public space」に関連する研究は蓄積されてきた。その中でも社会科学的研究の多くは、規範的、理念的な「公共空間」を設定し、そうした「公共空間」が新自由主義的な都市空間の再編に伴って危機的状況にあることを問題化してきた(Mitchell 2003 ; Fainstein 2010)。また、近年の都市空間の再編が、「多様性」「交流」「アクティビティの創出」など、公共空間の規範的、理念的特徴を矮小化した形で導入し、「公共空間を装った私的空間」を増殖させる状況に対しても、「私的空間と公共空間は本来的に分離するべきもの」とする規範的、理念的立場からの批判がなされたり(Low and Smith 2006 ; 園部 2014)、資本主義とは異なる論理に基づく公共空間の自主管理(common-ing)を理念的に評価する議論も出てきている(Harvey 2012=2013)。

以上のように、社会科学の領域で、公共空間の状況を批判する研究や、オルタナティブな公共空間を評価する研究が隆盛している。しかし、いずれの研究も公共空間を理念的・規範的なものとして位置づける傾向がある一方で、公共空間の存立過程を実証的に明らかにすることは必ずしも十分には出来ていないという点で課題を抱えている。

同様の課題は、都市計画や都市デザインなどの研究領域で近年注目されているプレイスメイキングという市民主導の公共空間の再編成をめぐる議論・実践にもあてはまる。国内外の関連研究において、プレイスメイキングについては共有された統一の定義が存在しているわけではないが（三友 2015；田村 2021 など）、近年のプレイスメイキングの流行を牽引してきたアメリカのNPOのProject for Public Spaces（以後、PPS）の定義によると、「包括的なアイデアであると同時に、近隣や都市、地域を改善するための実践的なアプローチでもあるプレイスメイキングは、あらゆるコミュニティの中心である公共スペースを集合的に再考し、再創造するためのひらめきを人々に与える」ものとされる（公式HP）。PPSが「魅力的な公共空間」の特性として挙げる「社会性」「アクセスとつながり」「快適性とイメージ」「使い方と活動」は、様々な国の公共空間に普遍的に適用される「望ましい公共空間」として位置づけられている。PPSの議論の影響力は大きく、日本でもPPSによる理念的、規範的な公共空間像が紹介されると共に、PPSが提示するステップガイドが紹介されている（石橋 2020；田村 2021；園田 2019 など）

プレイスメイキングという「理念」は、従来のトップダウン式の「プロジェクト主導型アプローチによる計画」（プロジェクト・フォー・パブリックスペース 2000=2006:8）を批判するという点で、その理念自体を容易には否定できないものである。また、日本の文脈においては、「タクティカル・アーバニズム」（泉山他編 2021）「PUBLIC HACK」（笹尾 2019）「マイパブリック」（田中 2017）「テンポラリーアーキテクチャー」（Open A・公共不動産編 2020 編）など、ボトムアップ型のアプローチを志向する概念と共鳴することで、プレイスメイキングは、新しい都市空間の再活性化を引き起こす理論・実践として正統性が付与される。しかし、正統化された理念のベールに隠れて、重要な問題が不可視化されてしまっている（Wortham-Galvin, 2008）。具体的には、四点ほどの問題がプレイスメイキング論には潜在する（Palermo and Ponzini 2015）。

第一に、プレイスメイキングに関わる諸主体の協働において、公益と私益の間の調停がどのようになされるのかが説明されていないという点である。第二に、プレイスメイキングのプロセスを、条件、対象、目的に関して明確で直線的な意図的なデザイン行為として単純に理解しているという点である。第三に、プレイスメイキングの意思決定プロセスに関わる利害関係者が代表的であるかどうか問われない点、また、民主的な熟議プロセスについてもプレイスメイキングに無関係のものとして取り扱っている点である。第四に、「気軽に、早く、安価に（Lighter, Quicker, Cheaper）」の考え方に象徴的に表れるように、プレイスメイキングは漸進主義的なアプローチを志向するが、その街全体に対する持続的な影響との関連性は明確でないという点がある。

総括すると、社会学的な視角が不十分なため、プレイスメイキング論においても可能態としての公共空間の存立過程を実証的に明らかに出来ていないという課題が存在する。特に官セクターや民間営利セクター、市民セクターといった、それぞれの立場、目的が異なるアクターがいかに動的に協働を達成するのか、いかに正統性を調達し得るのか、という重要な点がブラックボックスのまま、手続き論、規範論が論じられるという課題が明らかとなった。そのため、プレイスメイキングという試みが実際どのように、そしてなぜ成功しうるのかということは十分に明らかにはされないという問題があり、今後様々な条件下において、この実践をめぐる実証研究が求められてくると言えるだろう。

下北沢地域におけるプレイスメイキングの特質と成果

本研究では、第一に、下北沢地域におけるプロセスメイキングの特徴を明らかにするために、下北沢地域近隣の渋谷駅周辺の公共空間の再編成との比較を行った（Miura 2023）。

渋谷駅周辺の事例は、国家主導の都市再生政策の文脈の中で公共空間が再編成されるという特徴を持っており、日本的なプレイスメイキングの一つの傾向を示している。日本では2000年代初頭の都市再生政策から、「魅力ある都市空間」を形成する為の都心再開発が進み、公共空間の整備は、資本や人を呼び込むための重要なツールとして位置づけられてきた。公共空間の利活用に向けて2011年に都市再生特別措置法の改正が行われ、2014年には国交省がプレイスメイキングに関するシンポジウムも開催している。しかし、国家主導のプレイスメイキングは、公共空間の質を高めることで周辺地域の価値向上を目指すことを目的とするものであり（国交省 2015）、PPSが掲げている重要な理念である「居場所づくり」に関しては二の次になる傾向がある。その点が象徴的に表れているのが渋谷における再開発であった。

渋谷区は2020年に打ち出した渋谷区まちづくりマスタープランで「渋谷区が目指す将来像」の一つに「人々がいきいきと過ごせるパブリックスペースの創出」を掲げているが、開放されたオープンスペースのような空間であれば私的空間も公共空間として位置づけている。すなわち、「社会的なニーズを満たすことであたかも公的な空間であるかのように装い、その存在を正当化する私的な空間」としての「疑似私的空間」（Mitchell and Staeheli 2006）が作り出されている。結果、多様な人が訪れ、賑わいが誕生するが、それは市場によって選別された人たちだけが利用できる居場所に過ぎないという課題を抱える。

そして、本研究では第二に、下北沢地域におけるプレイスメイキングの特徴や成果について分析を行った。下北沢地域では公共空間を縮小する都市計画めぐり、計画推進派と反対派の間で長年対立があったこともあり、線路跡地等の有効活用に向けて、アリバイではなく、実質的な協働を模索してきた（三浦 2010, 2016）。下北沢地域では、街の在り方を大きく左右する都市計画に関して議論する場（ラウンドテーブル）が長い間求められていたことが大きく影響し、渋谷駅周辺とは対照的ではあるが、誰もが議論に参加できる場として、2016年に北沢PR戦略会議（現

在はシモキタリングに改称)が開始された(三浦 2020)。

本研究では、PR 戦略会議の各部会の活動や議論の場への参与観察、関係者へのインタビューを通して、行政・企業・市民といった立場、目的などが異なるセクターによるプレイスメイキングに向けた協働の成果と課題について分析を行った。その際、Skelcher らの協働の評価の分析を参照し、「生産」「レジーム」「過程」の観点から、成果と課題を分析した(Skelcher et 2008)。

協働が何をもたらしたのかという「生産」の観点に関しては、これまでの経緯を明らかにする必要がある。経緯としては大別して3つに区分することができる。第1期は2016年から2018年前後の「活動立ち上げ期」であり、街全体や跡地、道路予定地等の有効活用に向けて、参加者それぞれが重要だと思ふ観点から自由に部会が作られ、議論がなされた時期である。「ルール部会」「駅広部会」「情報部会」「緑部会」「ユニバーサルデザイン部会」「イベント部会」「案内部会」「新公共部会」といったそれぞれの部会のビジョンに賛同する人が立場に関係なく集まることを実現していた(その後「リサーチ部会」「健幸会」が作られている)。議論の場には世田谷区まちづくり課の職員や世田谷区が街づくり条例に基づいて派遣する「街づくり専門家」が参加することで、日常的に官民協働の場が作られていた。

第2期は2018年から2020年にかけての「活動展開期」で、それぞれの部会の活動を具体化、可視化させることで、地域社会とのつながりを作り始めた時期である。この時期の重要な出来事としては、北沢PR戦略会議の提案にもとづき、駅西口立体緑地の見直しが行われたことである(Miura 2023)。北沢PR戦略会議と地権者である世田谷区、小田急電鉄との議論を経て、当初の計画案より立体緑道の長さが短くなり、周辺住民からも要望が多かった緑地が設置されることとなった。そして緑部会(後に園芸部に改称)がその緑地の管理運営団体となった。

コロナ禍で活動が中断した後の2022年前後から現在に至るまでが第3期となる。これまでの活動が総括されると共に、別のアクターが中心となって設立に向けて動き出しているエリアマネジメント組織との協力関係がテーマとなり、継続的な活動が模索されている時期でもある。

以上の経緯から明らかなように、行政・企業・市民の日常的な対話の場が生まれ、「居場所づくり」など、様々な観点から公共空間の形成に向けて、具体的な成果も生まれてきている。

次に、協働がどのような体制で生み出されたのかという「レジーム」の観点からは、二つの特徴的な点が導出される。まず「媒介知」を担う「地域専門家」(吉原 2018)の役割を指摘することが出来る。法律や都市計画についての専門的な知識と、街に関わる人々の思いや経験をつなぐ役割を世田谷区のみまちづくり課職員やまちづくり専門家が担っている。官セクターに属しつつも、その職域を超えて市民セクターの立場に寄り添い、区の他の課、既存地域団体、企業側と調整する動きが見られる。その象徴的な事例が、上述した駅西口の緑園の設置であり、また、道路整備予定地を暫定的に活用し、「公共に資する活動」を実施、誘致する駅広部会による「リンクパーク」の試みである(Miura 2023)。

次に、インフォーマルな関係性の活用を指摘することができる。公開された議論の場や組織内での関わりなどのフォーマルな関係以外に、それ以外のインフォーマルな場での話し合いや関係なども協働していくうえで重要な機能を果たしている。アクター間の協働の関係性は固定的なものではなく、状況の変化などに応じて、常にその関係性を再構築していく必要が生まれるが、その際にフォーマルな場での調整だけでなく、インフォーマルな関係性も活用されること、また、それが重要な機能を持つことが明らかとなった。また、「組織の代表」としてではなく、「個人」として活動に参加することで、その個人が所属組織とPR戦略会議の間を媒介するという状況も生まれている。これは、公開された議論の場を「公共圏」として規範的に設定、もしくは暗黙の前提に置いてきた研究からは見過ごされてきた側面であり、「望ましい/望ましくない」という規範的な問題設定から離れて、インフォーマルな関係が果たす機能と逆機能を分析することが今後も求められるだろう(三浦 2023)。

最後に、協働がどのような民主主義的な「過程」で実現してきたのかという観点からは、正統性の調達に向けた動きという特徴を指摘することができる。当初、PR戦略会議の一連の活動は、誰でも参加可能であるとはいえ、街の在り方に対して強い問題意識を持つ人々が活動するという傾向があり、必ずしも市民セクターの側に幅広い参加が実現されているわけではなかった。そこで「活動展開期」以降、地域の人々のニーズを掘り起こす市民調査を行ったり、人々のニーズを反映させた公共空間を道路整備予定地に暫定的に作り出したり、緑地を介した紐帯の形成を行っていくことで、地域内外の人々や関連する活動する他の団体、町内会などの既存の地域集団との関係性を作ってきた。そのように公共空間を戦略的に可視化することで公共空間をめぐる関係性の密度、重層性を高め、プレイスメイキングの持続性や正統性を高めてきている。

以上のような形で、試行錯誤しながらも、下北沢地域におけるプレイスメイキングは展開してきている。最大の地権者である小田急電鉄もそうした動きと連携を取り、街に関わる人々のまちづくり活動を後方から支える「支援型開発」という形で市民セクターと協働し、「非市場的領域の交換関係」を意味するサブシステム経済循環にも力を注ぐようになってきている(三浦 2022)。

下北沢地域におけるプレイスメイキングの課題

下北沢地域では、プレイスメイキングをめぐる、以上のような点で、複数のセクター間の協働の成果が見られる一方で、協働に関する課題も表面化してきている。それは、既存のプレイスメイキング論が想定している以上に、市民セクター内のアクター間の協働が容易には安定的に

達成できないという点である。上述したように、下北沢地域では正統性の調達に向けた動きがなされているが、それは制度外のインフォーマルな領域における正統性の調達であり、必ずしも行政によって制度的に明確に正統性が付与されているわけではない。すなわちフォーマルな正統性の調達という点ではまだ課題を抱えている。

これは、公共空間の再編をめぐる、誰に権限が与えられるのかという重要な点に関連する。すなわち現状としては、利害関係者を先に特定し受益者負担のもとで公共空間の利活用に向けた事業を展開するエリアマネジメントにフォーマルな正統性が付与されている。「居場所づくり」に向けて LQC アプローチでプレイスメイキングを行う諸アクターと、エリアマネジメントのステイクホルダーとの間で実質的な協働がいかに行き届き、その協働にいかに行き届きフォーマルな正統性が付与されるのか、という点が重要な課題として浮上している。この点は、日本の文脈においてプレイスメイキングが実質的な成果を上げていくうえでも重要な課題となるだろう。

(参考文献)

- Fainstein, S. 2010, *The Just City*, Ithaca: Cornell University Press.
- Harvey, David. 2012, *Rebel cities: from the right to the city to the urban revolution*, Verso, 2012. = 2013, 『反乱する都市 資本のアーバナイゼーションと都市の再創造』、森田成也・大屋定晴・中村好孝・新井大輔訳、作品社。
- 石橋洋一、2020、「居心地が良く、使われる公共空間をつくるために～プレイスメイキングから考えるまちづくり～」『市街地再開発』600:60-65.
- 泉山墨威ほか編、2021、『タクティカル・アーバニズム』、学芸出版社
- 国交省、2015、『補助金に依存しない自立的・継続的な公民連携まちづくり活動の更なる展開を図るための基礎的調査報告書』
- Low, S. and Smith, Neil. 2006, *The Politics of Public Space*, Routledge.
- 三友奈々、2015、「プレイスメイキングの定義・原則と場の評価項目に関する考察」『日本デザイン学会研究発表大会概要集』62:33-34.
- Mitchell, Don, 2003, *The right to the city: social justice and the fight for public space*, New York; Guilford Press.
- Mitchell, Don and Staeheli, Lynn. 2006, “Clean and safe? Property redevelopment, public space, and homelessness in downtown San Diego”, in Low, S. and Smith, N. (eds)., *The Politics of Public Space*, Routledge, pp143-176.
- 三浦倫平、2010、「都市空間における「共約不可能な公共性」の形成過程 世田谷区・下北沢地域の景観紛争を事例にして」『地域社会学会年報』22:129-142.
- 三浦倫平、2016、『共生の都市社会学 下北沢再開発問題の中で考える』、新曜社
- 三浦倫平・武岡暢編、2020、『変容する都市のゆくえ』、文遊社
- 三浦倫平、2022、「街と市民の新しい関係をめぐる社会学的考察」、橋本崇・向井隆昭編、『コミュニティシップ』、学芸出版社、pp182-187
- 三浦倫平、2023、「ネイバーフッド・エコシステムに対する社会学的視点 - 多様性、流動性、関係性」、YNU アーバニスト公開レクチャー（2023年8月25日、於 YOXO BOX）
- Miura Rinpei, 2023, “Impact of the COVID-19 Pandemic on Public Space in Tokyo”, in Barbara Rief Vernay and Iris Mach (eds), *How Pandemics Shape the Metropolitan Space*. Lit Verlag Berlin, pp91-112.
- Open A・公共R不動産編、2020、『テンポラリーアーキテクチャー』、学芸出版社。
- Palermo, P. and Ponzini, D. 2015, *Place-making and Urban development*, Routledge.
- プロジェクト・フォー・パブリックスペース、2000=2008、『オープンスペースを魅力的にする』、学芸出版社。
- 笹尾和宏、2019、『PUBLIC HACK』、学芸出版社。
- Skelcher, C., de Rynck, F., Klijn, E.-H. and Voets, J. (2008) ‘Designing Democratic Institutions for Collaborative Economic Development: Lessons from Belgian and Dutch Cases’ in M. Considine and S. Giguere (eds) *Government and Communities in Partnership: The Theory and Practice of Local Governance and Economic Development*, London: Palgrave.
- 園部雅久、2014、『再魔術化する都市の社会学：空間概念・公共性・消費主義』、ミネルヴァ書房。
- 園田聡、2019、『プレイスメイキング：アクティビティ・ファーストの都市デザイン』、学芸出版社。
- 田中元子、2017、『マイパブリックとグランドレベル』、昌文社。
- 田村康一郎、2021、「プレイスメイキングの手法としてのタクティカルアーバニズム」、泉山墨威ほか編『タクティカル・アーバニズム』、学芸出版社、pp54-59.
- Wortham, G. 2008, “Mythologies of Placemaking”, *Place*, 20(1):232-39.
- 吉原直樹、2016、『絶望と希望』、作品社

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 橋本 崇、向井 隆昭、吹田 良平、近藤 希実、河上 直美、吉備 友理恵、武田 重昭、三浦 倫平、吉江 俊、小田急電鉄株式会社 エリア事業創造部	4. 発行年 2022年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 224
3. 書名 コミュニティシップ	

1. 著者名 Barbara Rief Vernay, Iris Mach	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Lit-Verlag	5. 総ページ数 236
3. 書名 How Pandemics Shape the Metropolitan Space	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>成果の一部については、三浦倫平「ネイバーフッド・エコシステムに対する社会的視点 - 多様性、流動性、関係性」YNUアーバニスト公開レクチャー、2023年8月25日でも発表を行った。</p>

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------